



平成 19 年 4 月 9 日

各 位

会 社 名 大 和 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 井 上 浩 行
(コード番号: 5444 東証・大証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 梶 原 一 美
(TEL 079-273-1061)

子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 4 月 9 日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(以下 S Y S)について、タイ側のパートナーであるサイアム・セメント・パブリックカンパニーリミテッドが保有する S Y S の発行済株式のうち 7,058,200 株を買い取ることを決議いたしました。これにより、当社の S Y S に対する出資比率が 40.66%から 64.18%になり当社の連結子会社となりますのでお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

東南アジアの形鋼市場は当社グループにとって最も重要なマーケットのひとつと位置づけております。S Y S はこれまでもタイ国で唯一の形鋼メーカーとしてその務めを果たすとともに、近隣アジア諸国への輸出拠点としても重要な役割を發揮してまいりました。

今後 S Y S が更なる発展を遂げていくためには、生産設備の増強に加え、販売・原材料調達等あらゆる面で当社と連携し、競争力をよりいっそう高めることが必要となります。

以上の状況をふまえ、当社グループの戦略の一翼を担う S Y S の今後の中長期的な成長の推進・強化のため、同社の株式を買い取ることにいたしました。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 商 号 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド
(英文 Siam Yamato Steel Company Limited)
- (2) 代 表 者 Kitti Sinsatapornpong (Managing Director)

- (3)所在地 本社 タイ国バンコック市
工場 タイ国ラヨーン県マブタブット
- (4)設立年月日 平成4年4月
- (5)主な事業の内容 鉄鋼製品(形鋼)の製造・販売(生産能力 年産65万トン)
- (6)決算期 12月
- (7)従業員数 467人(平成18年12月末現在)
- (8)資本金 3,000百万円
- (9)発行済株式総数 30,000,000株
- (10)大株主構成および所有割合
- | | |
|---------------------------|--------|
| サイアム・セメント・パブリックカンパニーリミテッド | 45.17% |
| 当社 | 40.66% |
| その他 | 14.17% |

(11)最近事業年度における業績の動向

	平成17年12月期	平成18年12月期
売上高	13,926百万円	14,191百万円
営業利益	2,758百万円	2,544百万円
経常利益	2,815百万円	2,637百万円
当期利益	2,457百万円	2,298百万円
総資産	7,269百万円	7,274百万円
純資産	6,200百万円	4,599百万円
1株当たり配当金	34円	130円

なお、SYSにおきましては、第2工場の建設を計画しており、その概要は次のとおりです。

- 1)生産品目 中・小形の形鋼(H形鋼、溝形鋼)
- 2)生産能力 年産40万トン
- 3)投資規模 約110億円
- 4)生産開始 平成21年半ば頃を予定
- 5)資金調達 全額借入れを予定

3. 株式の取得先

- (1)商号 サイアム・セメント・パブリックカンパニーリミテッド
(英文 The Siam Cement Public Company Limited)
- (2)代表者 Kan Trakulhoon (President)
- (3)本店所在地 タイ国バンコック市
- (4)主な事業の内容 セメント、石油化学、パルプ、建築材料、物流
- (5)当社との関係 なし

4 . 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 12,197,143 株 (所有割合 40.66%)

(議決権の数 12,197,143 株)

(2) 取 得 株 式 数 7,058,200 株 (取得価額 2,371 百万円)

(議決権の数 7,058,200 株)

(3) 異動後の所有株式数 19,255,343 株 (所有割合 64.18%)

(議決権の数 19,255,343 株)

5 . 日程

平成 19 年 4 月 9 日 取締役会決議

平成 19 年 6 月下旬 株券引渡し期日 (予定)

6 . 今後の見通し

本件株式の取得に伴い、S Y S は当社の連結子会社になる予定ではありますが、平成 20 年 3 月期の業績への影響につきましては、現段階では未定であり、今後明らかになり次第ご報告いたします。

以 上